



## 2024年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月12日  
上場取引所 東

上場会社名 テクミラホールディングス株式会社  
 コード番号 3627 URL <https://www.tecmira.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 昌史  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 藤代 哲 TEL (03) 6838-8800  
 定時株主総会開催予定日 2024年5月29日 配当支払開始 2024年5月30日  
 予定日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年5月30日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年2月期の連結業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	8,736	0.9	△122	—	132	△65.7	73	△71.9
2023年2月期	8,659	△9.3	180	△65.0	386	△10.8	262	△25.6

(注) 包括利益 2024年2月期 127百万円 (△52.1%) 2023年2月期 266百万円 (△38.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	6.28	6.17	1.3	1.5	—
2023年2月期	22.45	21.81	4.7	4.6	2.1

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 0百万円 2023年2月期 △1百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	10,110	6,343	62.0	531.04
2023年2月期	8,021	5,593	69.1	474.68

(参考) 自己資本 2024年2月期 6,272百万円 2023年2月期 5,543百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	60	△1,258	807	2,662
2023年2月期	△699	△601	△783	2,983

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00	58	22.3	1.1
2024年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00	59	79.6	1.0
2025年2月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		29.4	

### 3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,600	11.3	—	—	△80	—	△50	—	△4.25
通期	10,000	14.5	—	—	300	126.1	200	170.5	16.99

詳細は、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期	12,472,200株	2023年2月期	12,339,500株
② 期末自己株式数	2024年2月期	660,105株	2023年2月期	660,105株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	11,770,445株	2023年2月期	11,707,241株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	16
(当連結会計年度における重要な子会社の異動) .....	16
(セグメント情報) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（自2023年3月1日至2024年2月29日）における日本経済は、5月に新型コロナウイルス感染症が第5類へ移行したことによる個人消費のリバウンド需要や、入国制限の大幅な緩和による訪日外国人数の回復に伴うインバウンド需要拡大など、アフターコロナ下での経済活動の正常化が進みました。個人消費については、原材料費の高騰や為替等の影響により多くの分野で商品・サービス価格が上昇し、秋口からやや弱含みとなりましたが、インバウンド需要が引き続き拡大したことや、内需企業でコスト上昇分の価格転嫁が進んだこと、輸出企業についても円安が追い風となったことなど企業業績全般が拡大し、2023年暦年の実質GDPは前年比1.9%増と3年連続のプラス成長となり、景気は緩やかながらも回復基調で推移いたしました。

景況感の回復に伴い、企業の設備投資意欲は回復してきております。中でも、既存システムの刷新やDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進への投資意欲が高まっており、特にDXについては、新型コロナウイルス禍における一過性・限定的なDX投資から、業務効率の向上や改善、省人化などへ向けた普遍的・積極的なDX化への投資が引き続き力強いものとなっております。また、産業分野だけではなく、デジタル化による新しい生活様式へ向けて、教育、健康、医療、決済、行政、エンターテインメント等のあらゆる領域で構造変化の流れが継続しており、今後も、IoT（インターネット・オブ・シングス）市場の成長や生成AIの普及・利用などと相まって、DXおよびICT市場は引き続き成長していくことが予想されます。

こうした状況の中、当社グループにおいては、昨年10月に当連結会計年度を1年目とする中期経営計画を発表いたしました。従来の受託系事業中心から収益性の高い自社事業へと軸足を移すことを目指すものであり、ライフデザイン事業ではゲームソフト、キッズアプリなどのコンシューマ事業やヘルスケア、FinTech等のBtoBサービス、AI&クラウド事業ではAIチャットボットなどのSaaS関連や生成AIを活用したAIソリューション、コネクテッド事業ではaiwa事業など自社製品事業の拡大により収益性の向上を図り、中長期的な成長と収益性向上を目指すものです。当連結会計年度においては、酒販業界におけるキャッシュレス決済等のDXサービスを提供する「スマはっちゅう(株)」の運営開始、医療介護向けプラットフォーム「KarteConnect」の導入やAI健康アプリ等で健康管理サービスを展開している「(株)リンクアンドコミュニケーション」の連結子会社化、AIチャットボット事業の拡大や自社製品aiwa事業の本格立上げなど、中期経営計画で策定した各セグメントの重点戦略は順調に進みました。

一方で足許の業績としては、コネクテッド事業はコロナ禍明けによるODM事業の復調やaiwa事業の成長による増収、AI&クラウド事業はSaaS事業の採算改善による増益で推移したものの、昨年度利益構成として最大であったライフデザイン事業が、大きく減益となりました。ライフデザイン事業においては、2021年度国内、2022年度海外において大きく販売を伸ばしたゲームソフトの需要一巡に加え、新作ゲームソフトの発売時期を年度末に見直したこと、ソリューション系事業において不採算プロジェクトが発生したこと、これに加えて(株)リンクアンドコミュニケーションの子会社化に伴いネオス(株)のヘルスケア事業の2024年1月、2月が連結除外となったことなどが減益の大きな要因です。以上により営業利益は損失計上となりましたが、コネクテッド事業における為替予約オペレーションによる為替差益、ホールディングカンパニーにおける有価証券売却益や投資組合運用益により、経常利益、純利益は夫々利益を計上する結果となりました。

これらにより、当連結会計年度における当社グループの売上高は8,736,684千円（前期比0.9%増）、営業損失は122,979千円（前期は営業利益180,578千円）、経常利益は132,661千円（前期比65.7%減）、純利益は73,927千円（前期比71.9%減）となりました。

セグメント別の事業動向については以下の通りです。

#### <ライフデザイン事業>

当連結会計年度におけるライフデザイン事業の売上高は2,672,528千円（前期比20.3%減）、セグメント利益5,125千円（前期比98.9%減）となりました。

ライフデザイン事業については、コンシューマ事業において、前期はゲームソフトの海外版が通期で収益貢献したのに対し、当期は、これらの需要が一巡したことに加え、新作ゲームソフトNintendo Switch「クレヨンしんちゃん『炭の町のシロ』」の発売を年度末時期に見直したこと、ソリューション系の事業において自社事業のBtoBサービスにリソースをシフトしたことによる売上減少や不採算プロジェクト案件が発生したこと、また、(株)リンクアンドコミュニケーションの子会社化に伴いネオス(株)のヘルスケア事業の2024年1月、2月が連結除外となったことなどから、大きく減収減益となりました。

今期においては特にBtoBサービス分野の強化に努め、従来から展開している健康支援サービス「RenoBody」やハウス電子マネー決済サービス「ValueWallet」の更なる拡大、新たなサービスとして、キャッシュレス決済を含む酒販向けDXサービス「スマはっちゅう」の導入や医療介護向けプラットフォーム「KarteConnect」の提供開始、さらに、AI健康アプリ「カロママプラス」事業を営む(株)リンクアンドコミュニケーションの連結子会社化によるヘルスケア事業基盤の強化などに取り組みました。また、年度末に国内で発売した新作ゲームソフトについては、本年5月2日に

アジア地域での完全ローカライズ版の発売を計画しており、今期においてはアジア各国における予約活動を開始したほか、世界展開に向けての準備を進めております。

<AI&クラウド事業>

当連結会計年度におけるAI&クラウド事業の売上高は1,828,233千円（前期比4.6%増）、セグメント利益は129,412千円（前期比114.6%増）となりました。

AI&クラウド事業については、自社製のAIチャットボットにOpenAI社のChatGPTを取り込んだ“OfficeBot powered by ChatGPT API”を他社に先駆けて製品化したことが奏功し、SaaS事業の売上高は大きく拡大いたしました。AIチャットボットへの問い合わせ数、顧客獲得数は順調に増えており、月次ベースでは採算面も大きく改善しつつあります。一方、ソリューション事業については、LLM（ラージ・ランゲージ・モデル）の知見や技術を活かしたソリューションなど当社として特徴のある分野に注力するためのリソースシフトを行い、一般受託開発の案件の絞り込みを行ったため売上高は減少しましたが、一方で、オフショア活用を含めた開発コストの改善が進み、これらの結果、セグメント業績は増収増益という結果となりました。なお、ソリューション分野におけるAI取り組み強化に向けては、本年2月に法人・自治体向けのセキュアなGPTモデルの活用環境の構築からカスタマイズまで対応したフレームワーク「AIdea Suite（アイデアスイート）」の提供を開始しております。

<コネクテッド事業>

当連結会計年度におけるコネクテッド事業の売上高は4,346,549千円（前期比16.9%増）、セグメント利益は18,812千円（前期はセグメント損失52,824千円）、為替差益を含めた実質セグメント利益は134,658千円（前期比9.7%減）となりました。

自社製品事業であるaiwa製品については、当年度が実質的に本格展開の初年度となりましたが、新製品投入によるラインアップ拡充に加え、マーケティング展開の強化に努め、オーディオで親しまれてきたaiwaブランドのデジタル製品という新しい顔についての顧客認知向上に力を入れてきました。製品についての評価も頂き、タブレットPCの各種販売ランキングでは複数機種が上位に定常的に入り、市場シェア拡大が進むなど、法人向け・個人向けの両市場でプレゼンスは高まりつつあります。

ODM事業についても、アフターコロナを背景にIoT関連の受注・売上高は拡大いたしました。利益面については、円安元高の為替変動が影響しました。顧客に提供する際に為替予約対策を行い日本円での提供価格については、為替変動を受けない対策を取っていますが、全ての部品に対して為替の影響から逃れることは出来ないこと、元高環境における顧客との価格、数量折衝において数量を確保するために原価率が上がることを許容せざるを得ない局面があること等の要因があり、aiwa製品導入のためのマーケティング展開という費用増加面とあわせ、増収ながらも実質セグメント利益は減少することとなりました。なお、2023年3月に拡張移転した中国の新工場は順調に稼働し、ODM、aiwa製品の両事業の生産活動に貢献しております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しており、前年同期比較については、変更後のセグメント区分に基づき作成した数値で比較しております。

また、セグメント別の事業動向に記載の各セグメントの売上高については、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加えた金額を記載しております。詳細は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は6,099,131千円（前連結会計年度末は6,160,990千円）となり、前連結会計年度末に比べ61,858千円減少いたしました。これは前渡金が250,048千円増加したものの、現金及び預金が321,575千円、原材料が120,748千円減少したことなどによるものであります。固定資産は4,010,999千円となり、前連結会計年度末に比べ2,150,098千円増加いたしました。これは主にのれんが1,210,980千円、出資金が474,638千円、ソフトウェアが456,579千円増加したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における総資産は10,110,131千円（前連結会計年度末は8,021,890千円）となり、前連結会計年度末に比べ2,088,240千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は3,767,031千円（前連結会計年度末は2,427,924千円）となり、前連結会計年度末に比べ1,339,106千円増加いたしました。これは主に借入金が総じて1,209,787千円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は6,343,099千円（前連結会計年度末は5,593,965千円）となり、前連結会計年度末に比べ749,133千円増加いたしました。これは主に株式会社リンクアンドコミュニケーションの株式取得等に伴い資本剰余金が827,991千円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,662,384千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、60,689千円（前期は699,812千円の支出）となりました。これは主に前渡金の増加242,300千円、投資有価証券売却益114,142千円などの減少要因があったものの、減価償却費263,566千円、棚卸資産の減少242,374千円などの増加要因が減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1,258,299千円（前期は601,303千円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出610,306千円、出資金の払込による支出450,000千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、807,105千円（前期は783,710千円の支出）となりました。これは長期借入金による収入1,249,016千円などが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年2月期	2024年2月期
自己資本比率 (%)	69.1	62.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.1	54.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	39.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	5.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 2023年2月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し (2024年3月1日～2025年2月28日)

2023年10月に発表した新中期経営計画（5か年計画）の戦略骨子は、自社のプロダクトやサービスなど自社事業の成長・拡大を目指し、受託事業とのバランスを取っていく中で収益性の向上を図っていくというものです。2024年度は、中期計画発表後迎える実質初年度という位置にあたり、2023年度に行った種蒔きを、徐々に成果として現わしていく期と認識した上で、新たな事業構造へのシフトと増収増益の実現を目指してまいります。

まず自社事業の拡大により全セグメントの売上高を拡大することで、連結売上高10,000百万円（前期比14.5%増）の達成に再度挑戦してまいります。また、中期計画の中において発表した通り、当社グループでは重視する経営指標として、経常利益、純利益に加え、調整後EBITDAを取り入れることとしております（当社の場合、コネクテッド事業の性格上、営業利益と減価償却費（のれんに係る償却費を含む）及び為替差損益の合計額とします）。当年度については、各セグメントの増収効果による利益の拡大により、調整後EBITDAは1,000百万円で前期比3.8倍、調整後EBITDAマージン10%で前期比3.3倍を見込んでおります。この結果、連結経常利益は、本年1月に子会社化した(株)Wellmiraの「のれん償却額」約1.2億円の発生を吸収し、300百万円（前期比126.1%増）を見込み、親会社株主に帰属する当期純利益は200百万円（前期比170.5%増）、ROEについても3.1%へ向上することを見込んでおります。

なお、既存の3セグメント体制は維持いたしますが、当年度において一部セグメント間で事業シフトを行う予定です。具体的には、ソリューション系事業を集約しAI分野の強化を図るため、ライフデザイン事業内の教育関連を除く「ライフデザインソリューション」をAI&クラウド事業に移管いたします。AI&クラウド事業では、SaaS事業においてAIチャットボット事業の拡大に注力していますが、ソリューション事業においても、GPTモデルのカスタマイズに対応したフレームワーク「AIdea Suite」等、LLMの知見や技術を活かしたソリューションなどを始めており、ソリューション系リソースの集約によるさらなるAI事業の強化と当社として特徴のある分野の確立を図ってまいります。コネクテッド事業については事業の変更はありませんが、より一般に知名度が高く、また、今後のaiwa製品の拡大に向けた名称として、「IoT&デバイス事業」へセグメント名称の変更を行う予定です。

まず、ライフデザイン事業においては、前年度に発売したNintendo Switch新作ソフトにつき、国内での拡売に加え、5月のアジア完全ローカライズ版を皮切りに世界展開に取り組んでまいります。また、新規連結子会社Wellmira（旧リンクアンドコミュニケーション）において、旧リンクアンドコミュニケーションで展開して来たAI健康アプリ「カラマプラス」とネオヘルスケア部門のウォーキングイベントサービス「Renobody」をラインナップサービスとして位置づけ、法人向け販売やプロダクト連携など事業シナジーを推進し、同社の早期黒字化を図っていく計画です。また、医療介護向けプラットフォーム「KarteConnect」、酒販業界向けDXソリューション「スマはっちゅう」、小売流通向け電子マネー決済サービス「ValueWallet」などの各種業界向けのDXプラットフォームサービスについても引き続き導入拡大を目指してまいります。

AI&クラウド事業については、AIチャットボット“OfficeBot powered by ChatGPT API”のRAG（検索拡張生成）機能を大幅に強化したフルリニューアル版を4月より投入し、SaaS事業の成長加速を図ってまいります。SaaS事業は売上拡大に伴い損益分岐点を超え、当年度から利益フェーズに移行することを見込んでおります。また、2月に発表した新たなAIソリューション「AIdea Suite」についても当年度より提供を開始し、ソリューション分野においてもAI事業の強化を目指してまいります。

IoT&デバイス事業については、自社製品であるaiwa事業では、新製品投入によるラインアップの拡充や製品領域の拡大による売上拡大を継続するとともに、引き続き成長を重視したマーケティング展開に注力してまいります。また、ODM事業については、原価率低減に向けた努力を今後も継続いたしますが、現在の円安元高環境が継続するという前提のもと、当年度については、前期比でほぼ横ばいで推移するという保守的な見通しとしております。

以上により、連結売上高及び連結利益に関する見通しを纏めますと下記の通りとなります。

単位：百万円		2024年2月期実績	2025年2月期予想	前期比 (%)
連結売上高		8,736	10,000	+14.5%
調整後EBITDA ※	金額	263	1,000	+280.2%
	マージン (%)	3.0%	10.0%	+7.0p
連結経常利益		132	300	+126.1%
親会社株主に帰属する当期純利益		73	200	+170.5%
ROE (%)		1.2%	3.1%	+1.9p

※IoT&デバイス事業のセグメント損益は為替差損益の影響を大きく受けるため、当社グループの調整後EBITDAは連結営業利益と減価償却費（のれんに係る償却費を含む）及び為替差損益の合計額としております。

セグメント別売上高、利益の前期実績および当期予想は以下の通りです。なお、当年度はセグメント区分の変更を予定しているため、期間比較を行っていただけるよう、前期（2024年2月期）のセグメント売上高、利益について、新セグメント区分に引き直した場合の数値に換算し、参考値として記載させていただいております。

単位：百万円		2024年2月期実績	2025年2月期予想	前期比 (%)	
報告セグメント	ライフデザイン事業	売上高	2,147	2,900	+35.1%
		セグメント利益	▲35	193	+228百万円
	AI&クラウド事業	売上高	2,353	2,500	+6.2%
		セグメント利益	170	324	+90.6%
	IoT&デバイス事業	売上高	4,346	4,800	+10.4%
		実質セグメント利益※	134	172	+28.4%

※IoT&デバイス事業の利益については、為替差損益の影響を大きく受けるため、為替差損益を加えた実質セグメント損益を記載しております。

また、昨年度から開示を開始した第2四半期連結累計期間の業績予想については、連結売上高は4,600百万円（前年同期比11.3%増）と増収を見込むものの、IoT&デバイス事業の季節性や全セグメント自社事業成長へ向けた費用投下が引き続き先行すること、新規連結子会社Wellmiraが上期においては未だ投資先行状態で赤字スタートであること、同社子会社化に伴うのれん償却負担が発生することなどから、連結経常損失は80百万円（前年同期の経常利益は54百万円）、親会社株主に帰属する純損失は50百万円（前年同期の純利益は34百万円）を見込んでおります。なお、調整後EBITDAについては270百万円と、前年同期の81百万円から3.3倍の大幅増を見込んでおり、調整後EBITDAマージンについても5.9%と、前年同期の2.0%から大きく向上することを見込んでおります。

上記に記載した事項・数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、さまざまな不確定な要素により、実績等は上記予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対して効果的に経済的価値を還元すること、その経済的価値を生み出す源泉となる企業の競争力を備えることが経営における重要事項と認識しています。当社では、企業体質の強化と新たな事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実施していくことを基本方針としております。2021年12月に開示いたしました中期経営計画内の「配当目標の考え方」におきましては、安定配当を基本としながら、配当性向20%程度を目安として、利益の拡大に合わせて配当額を増配していく旨を公表いたしております。また、当社では、定款で取締役会の決議により剰余金の配当等を行うことができる旨を定めており、剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。上記方針に基づき、当期の配当金は、連結配当性向を79.6%（前期の普通配当の連結配当性向22.3%）となる、1株当たり5円とする予定であります。次期配当については、同じく上記方針のもと（4）今後の見通しに記載いたしました2024年度の業績予想に基づき、期末普通配当として1株当たり5円（連結配当性向29.4%）を予定いたしております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,983,960	2,662,384
受取手形及び売掛金	1,282,284	1,251,672
契約資産	423,605	538,408
商品及び製品	317,461	355,169
仕掛品	246,024	131,165
原材料	354,499	233,750
短期貸付金	—	20,000
関係会社短期貸付金	100,000	—
前渡金	98,507	348,556
その他	354,646	558,975
貸倒引当金	—	△951
流動資産合計	6,160,990	6,099,131
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	128,712	167,754
車両運搬具（純額）	1,732	1,362
器具備品（純額）	78,393	73,102
建設仮勘定	1,433	649
有形固定資産合計	210,272	242,870
無形固定資産		
ソフトウェア	211,522	668,101
ソフトウェア仮勘定	329,524	305,619
のれん	2,891	1,213,872
その他	7,573	8,700
無形固定資産合計	551,511	2,196,293
投資その他の資産		
投資有価証券	717,300	713,627
出資金	—	474,638
繰延税金資産	182,156	186,391
差入保証金	207,909	196,153
その他	28,882	1,024
貸倒引当金	△37,131	—
投資その他の資産合計	1,099,116	1,571,835
固定資産合計	1,860,900	4,010,999
資産合計	8,021,890	10,110,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	357,787	468,460
1年内返済予定の長期借入金	399,016	612,471
未払法人税等	5,866	22,760
契約負債	128,840	147,371
賞与引当金	215,515	204,509
工事損失引当金	—	8,339
製品保証引当金	40,637	427
その他	435,505	475,086
流動負債合計	1,583,169	1,939,426
固定負債		
長期借入金	792,196	1,788,528
繰延税金負債	10,955	—
資産除去債務	35,368	35,728
その他	6,236	3,347
固定負債合計	844,755	1,827,605
負債合計	2,427,924	3,767,031
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,403,000	2,410,273
資本剰余金	1,511,991	2,339,982
利益剰余金	1,794,478	1,633,298
自己株式	△297,166	△297,166
株主資本合計	5,412,304	6,086,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,250	29,889
繰延ヘッジ損益	△22,173	8,533
為替換算調整勘定	143,538	147,915
その他の包括利益累計額合計	131,615	186,338
新株予約権	50,045	64,289
非支配株主持分	—	6,083
純資産合計	5,593,965	6,343,099
負債純資産合計	8,021,890	10,110,131

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	8,659,226	8,736,684
売上原価	5,565,684	5,865,159
売上総利益	3,093,542	2,871,525
販売費及び一般管理費	2,912,963	2,994,504
営業利益又は営業損失(△)	180,578	△122,979
営業外収益		
為替差益	207,300	119,988
投資有価証券売却益	—	114,142
その他	12,186	39,456
営業外収益合計	219,486	273,587
営業外費用		
支払利息	9,273	10,261
棚卸資産廃棄損	—	2,412
その他	4,300	5,273
営業外費用合計	13,573	17,947
経常利益	386,491	132,661
特別利益		
新株予約権戻入益	313	—
特別利益合計	313	—
特別損失		
減損損失	17,368	—
投資有価証券評価損	—	46,996
事業構造改善費用	—	8,026
事務所移転費用	35,382	—
支払解決金	37,364	—
特別損失合計	90,115	55,023
税金等調整前当期純利益	296,689	77,637
法人税、住民税及び事業税	53,948	22,592
法人税等調整額	△20,133	△18,029
法人税等合計	33,814	4,563
当期純利益	262,874	73,074
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△852
親会社株主に帰属する当期純利益	262,874	73,927

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	262,874	73,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39,097	19,638
繰延ヘッジ損益	△28,073	30,707
為替換算調整勘定	70,908	4,376
その他の包括利益合計	3,737	54,722
包括利益	266,611	127,797
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	266,611	128,649
非支配株主に係る包括利益	—	△852

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,391,423	1,500,413	1,650,907	△115,366	5,427,378
当期変動額					
新株の発行	11,577	11,577			23,154
剰余金の配当			△119,302		△119,302
親会社株主に帰属する当期純利益			262,874		262,874
自己株式の取得				△181,800	△181,800
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	11,577	11,577	143,571	△181,800	△15,073
当期末残高	2,403,000	1,511,991	1,794,478	△297,166	5,412,304

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	49,348	5,899	72,630	127,877	37,754	—	5,593,010
当期変動額							
新株の発行							23,154
剰余金の配当							△119,302
親会社株主に帰属する当期純利益							262,874
自己株式の取得							△181,800
連結範囲の変動							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,097	△28,073	70,908	3,737	12,291		16,029
当期変動額合計	△39,097	△28,073	70,908	3,737	12,291		955
当期末残高	10,250	△22,173	143,538	131,615	50,045	—	5,593,965

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,403,000	1,511,991	1,794,478	△297,166	5,412,304
当期変動額					
新株の発行	7,273	7,273			14,546
剰余金の配当			△58,396		△58,396
親会社株主に帰属する当期純利益			73,927		73,927
自己株式の取得					—
連結範囲の変動		822,717	△176,710		646,006
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,000			△2,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	7,273	827,991	△161,180		674,084
当期末残高	2,410,273	2,339,982	1,633,298	△297,166	6,086,388

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,250	△22,173	143,538	131,615	50,045	—	5,593,965
当期変動額							
新株の発行							14,546
剰余金の配当							△58,396
親会社株主に帰属する当期純利益							73,927
自己株式の取得							—
連結範囲の変動						1,936	647,943
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△2,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,638	30,707	4,376	54,722	14,243	4,147	73,113
当期変動額合計	19,638	30,707	4,376	54,722	14,243	6,083	749,133
当期末残高	29,889	8,533	147,915	186,338	64,289	6,083	6,343,099

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	296,689	77,637
減価償却費	240,259	263,566
減損損失	17,368	—
のれん償却額	34,698	2,891
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,146	△36,180
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44,339	△11,006
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	8,339
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	40,210	△40,210
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△114,142
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	46,996
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	△25,542
事業構造改善費用	—	8,026
事務所移転費用	35,382	—
支払解決金	37,364	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△571,272	△36,720
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△420,724	242,374
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,660	62,241
契約負債の増減額 (△は減少)	28,612	△90,421
前渡金の増減額 (△は増加)	192,834	△242,300
その他	△132,378	△35,405
小計	△263,101	80,146
利息及び配当金の受取額	2,762	2,690
利息の支払額	△8,920	△8,726
事業再編による支出	—	△8,026
移転費用の支払額	—	△31,220
解決金の支払額	△37,364	—
法人税等の支払額	△393,189	△77,633
法人税等の還付額	—	103,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	△699,812	60,689
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△11,519	△81,740
無形固定資産の取得による支出	△471,784	△610,306
投資有価証券の取得による支出	△18,000	△222,770
投資有価証券の売却による収入	—	278,728
出資金の払込による支出	—	△450,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△42,212
貸付けによる支出	△100,000	△195,000
貸付金の回収による収入	—	65,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△601,303	△1,258,299
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△89,539	△2,562
長期借入れによる収入	—	1,249,016
長期借入金の返済による支出	△413,526	△399,016
株式の発行による収入	20,674	13,919
非支配株主からの払込みによる収入	—	5,000
自己株式の取得による支出	△181,800	—
リース債務の返済による支出	△923	△954
配当金の支払額	△118,596	△58,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	△783,710	807,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	86,524	△3,423
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,998,303	△393,928
現金及び現金同等物の期首残高	4,982,263	2,983,960
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	72,352
現金及び現金同等物の期末残高	2,983,960	2,662,384

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年10月30日開催の取締役会決議に基づき、株式会社リンクアンドコミュニケーションの株式を取得し連結子会社といたしました。この結果、当連結会計年度において資本剰余金が822,717千円増加したこと等に伴い、当連結会計年度末において資本剰余金が2,339,982千円となっております。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、組織及びビジネスモデルに基づいて事業セグメントを集約し、知育・教育/健康/FinTech/キャラクターを活用したライフデザインサービスとソリューションを提供する「ライフデザイン事業」、AIチャットボット及びクラウドアドレス帳サービスなどのSaaSや、AWS等を活用したTechソリューションを提供する「AI&クラウド事業」、通信デバイスの開発・製造や、デバイス活用におけるプラットフォーム・アプリケーション開発を通じてモノとインターネットを融合した価値を提供する「コネクテッド事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より従来の報告セグメントであった「ライフデザイン事業」「ビジネスイノベーション事業」「コネクテッドソリューション事業」の3つの報告セグメントを「ライフデザイン事業」「AI&クラウド事業」「コネクテッド事業」に変更しております。これに伴い前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づいて作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ライフデザイン 事業	AI&クラウド事 業	コネクテッド 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	3,340,072	1,634,395	3,684,758	8,659,226	—	8,659,226
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	13,107	112,792	33,482	159,381	△159,381	—
計	3,353,179	1,747,187	3,718,240	8,818,608	△159,381	8,659,226
セグメント利益又は 損失(△)	459,368	60,310	△52,824	466,855	△286,277	180,578
その他の項目						
減価償却費	117,880	61,466	36,626	215,973	24,285	240,259

(注) 1. 調整額は、次の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△286,277千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△248,886千円、のれんの償却額△34,698千円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。

(2)減価償却費の調整額24,285千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産の配分はしておりませんが、減価償却費は配分しております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ライフデザイン 事業	AI&クラウド事 業	コネクテッド事 業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	2,654,610	1,769,639	4,312,435	8,736,684	—	8,736,684
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	17,918	58,594	34,114	110,627	△110,627	—
計	2,672,528	1,828,233	4,346,549	8,847,312	△110,627	8,736,684
セグメント利益又は 損失(△)	5,125	129,412	18,812	153,350	△276,329	△122,979
その他の項目						
減価償却費	116,080	82,821	40,702	239,603	23,962	263,566

(注) 1. 調整額は、次の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△276,329千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△273,438千円、のれんの償却額△2,891千円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。

(2)減価償却費の調整額23,962千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産の配分はしておりませんが、減価償却費は配分しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)		当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	
1株当たり純資産額	474.68円	1株当たり純資産額	531.04円
1株当たり当期純利益金額	22.45円	1株当たり当期純利益金額	6.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21.81円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6.17円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年2月28日)	当連結会計年度末 (2024年2月29日)
純資産の部の合計(千円)	5,593,965	6,343,099
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	50,045	70,373
(うち新株予約権)	(50,045)	(64,289)
(うち非支配株主持分)	(—)	(6,083)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,543,920	6,272,726
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	11,679,395	11,812,095

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	262,874	73,927
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	262,874	73,927
期中平均株式数(株)	11,707,241	11,770,445
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	343,129	211,354
(うち新株予約権)	(343,129)	(211,354)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかつた潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(報告セグメントの変更)

2024年4月12日開催の取締役会において、翌連結会計年度から、当社グループの報告セグメントを、「ライフデザイン事業」「AI&クラウド事業」「IoT&デバイス事業」の3つのセグメントに変更することといたしました。なお、既存の3セグメント体制は維持いたしますが、一部セグメント間で事業シフトを行う予定です。